

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月15日更新

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局	課長名	荒牧 聡
	施策	12 人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	田村 沙也香
	施策の柱	43 人権尊重についての理解と相談体制の充実	所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款 10	項 5	目 4	事業連番 10869	根拠法令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 12 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権・同和教育の推進のための教育啓発ビデオの整備を行う。平成12年度からはビデオの購入を行うようになったが、最近ではDVDの普及によりDVDの購入をおこなうようになった。ビデオ及びDVD学習は簡単にできる学習会であるため、利用者には好評である。
【業務の流れ】	購入対象ビデオ及びDVDを選定し、視聴を行う。視聴後購入を行い、各種団体及び個人に貸し出しを行う。
【主な予算費目】	備品購入費
【意見や要望】	人権問題は、多岐にわたるため、ビデオ及びDVDの種類を増やしてほしいという声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	DVDの選定及び購入、各種団体等への貸し出しを行い、市民の人権意識の向上につなげた。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		各種団体等へ貸し出しを行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 本	予算の主な増減の理由
→ ア: 購入したビデオ及びDVDの数		
イ: 貸し出した団体の数	団体	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 人口
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	差別に負けない力をつけることができる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 差別を見抜く力を身につけた人の数
		イ:
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
啓発ビデオ及びDVDで学習し、一人でも多くの人が差別を見抜く力をつけることが、重要な目的である。目標値はビデオ及びDVD視聴をする人数をこれまでの実績よりも少し多くなるよう設定。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込	
① 活動指標	ア 本		0	1	0	0	0	1	0	1	
	イ 団体		7	10	20	9	20	20	20	20	
② 対象指標	ア 人		62,343	62,707	62,925	63,189	63,600	64,614	65,500	66,391	
	イ										
③ 成果指標	ア 人		402	450	500	322	500	500	500	500	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円		82			73		73	
	(A) 事業費計		千円	0	82	0	0	0	73	0	73
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数		人	4	3	3	3	0	3	0	3
延べ業務時間		時間	25	65	60	65	60	60	60	60	
(B) 人件費計		千円	98	257	239	256	239	239	239	239	
トータルコスト(A)+(B)		千円	98	339	239	256	239	312	239	312	

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ビデオ学習の周知や所有しているビデオの内容の周知を行うと成果は向上すると思われる
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、他にない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は人権教育のためのDVD購入であり、必要最小限の事業費を計上しており削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民への人権啓発教育のためのビデオ購入であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が推進していく事業であり適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

DVDを利用した団体は、分りやすく勉強になったなどの意見がある。ビデオ学習の周知を積極的に行なう必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						